

栃木県市貝町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 12,667	千円 4,658,682	千円 374,064	千円 1,115,020	% 23.9	% 23.9

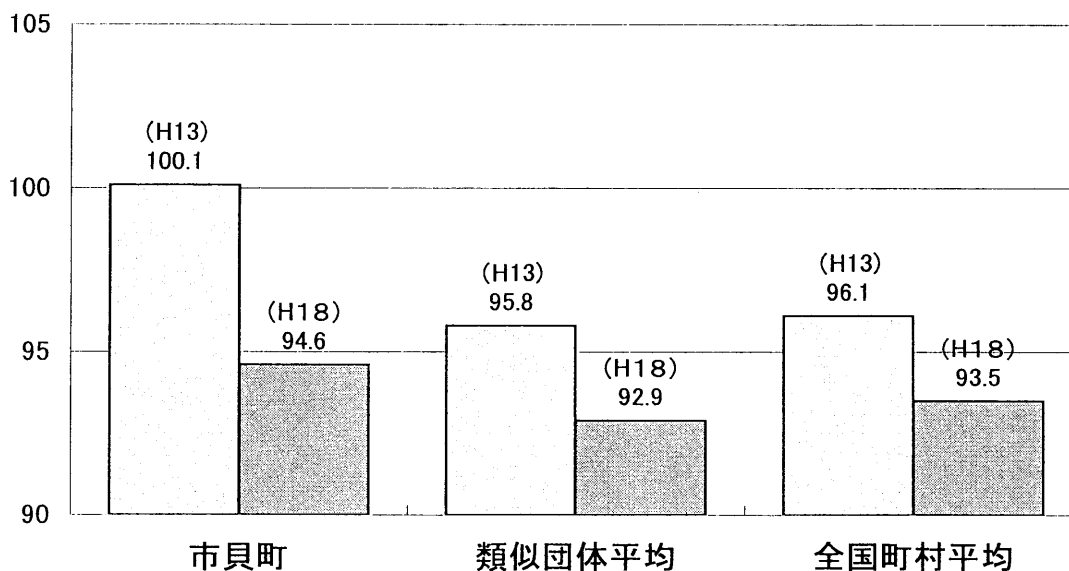
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 118	千円 490,467	千円 30,384	千円 198,195	千円 719,046	千円 6,094	千円 5,851

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
市貝町	45.7 歳	359,000 円	377,366 円	373,165 円
栃木県	43.8 歳	370,263 円	439,274 円	395,664 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.8 歳	327,403 円	369,469 円	355,321 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
市 貝 町	50.2 歳	280,700 円	285,591 円	281,908 円
うち 学 校 給 食	51.5 歳	282,400 円	286,409 円	282,990 円
うち 公 仕 ・ 運 転 手	48.8 歳	279,300 円	284,900 円	281,038 円
栃木県	45.4 歳	324,237 円	366,047 円	344,004 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.4 歳	278,144 円	294,638 円	289,004 円
民間事業者平均	52.2 歳	—	343,347 円	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		市 貝 町	栃 木 県	国
一般行政職	大 学 卒	159,700 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	138,400 円	135,600 円
	中 学 卒	127,700 円	127,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

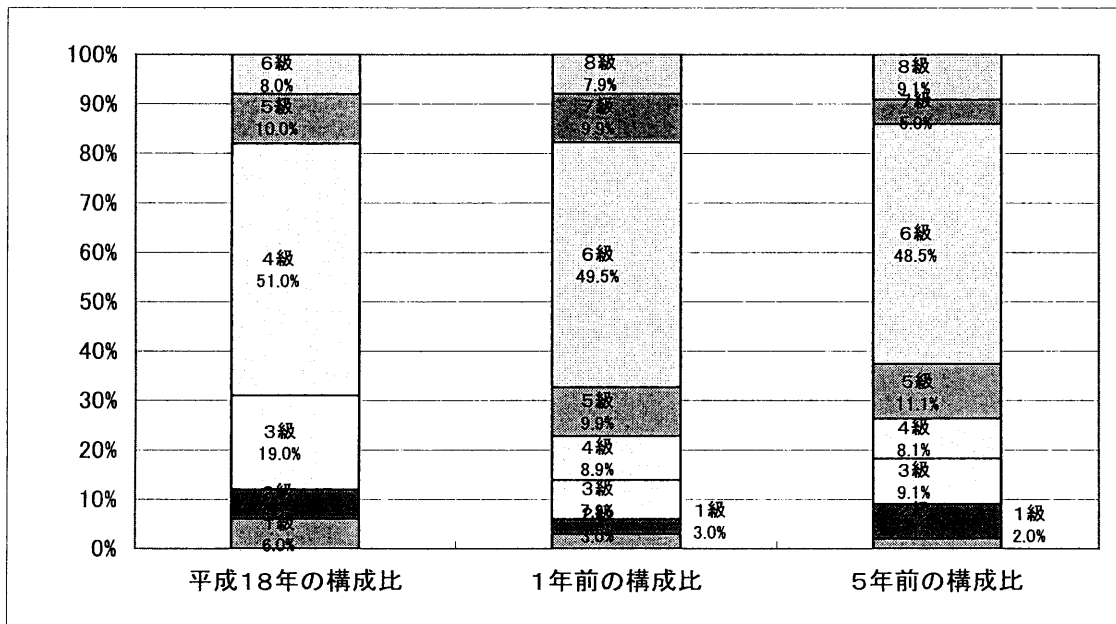
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	260,100 円	297,900 円	386,500 円
	高 校 卒	216,600 円	268,200 円	356,000 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	226,600 円	271,200 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長	8人	8.0%
5級	課長、課長補佐	10人	10.0%
4級	課長補佐、係長、主幹	51人	51.0%
3級	副主幹、主査	19人	19.0%
2級	主事	6人	6.0%
1級	主事、主事補	6人	6.0%

- (注) 1 市貝町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	126 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	20 人
	比 率 B/A	15.8 %
16年度	職 員 数 A	128 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	14 人
	比 率 B/A	10.9 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

市 貝 町	栃 木 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,700 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,848 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.1 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

市 貝 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	無		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給)	無			(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	25,425 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 該当なし

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		10 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		5,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		1.6 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
	感染症予防に作業に従事した職員	感染症の予防作業	日額 1,000円
	行旅死亡人等の収容作業に従事した職員	行旅死亡人死体収容作業	1体 3,000円
	動物死体処理作業に従事した職員	公共の場所における動物死体処理作業	1件 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	3,247 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	28 千円
支給実績(16年度決算)	13,499 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	117 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の被扶養者6,000円 被扶養者3人目以降5,000円 配偶者が被扶養者でない場合1人目 6,500円 配偶者がいない場合1人目11,000円 満16歳から22歳の子1人につき5,000加算	同		9,333 千円	217,047 円
住居手当	持家(新築5年まで) 2,500円/月 貸家等 12,000円を超える家賃に応じて支給(支給限度額27,000円)	同		2,597 千円	173,133 円
通勤手当	自家用車利用者 距離区分(片道2km以上)に応じて2,400円から18,000までを支給 交通機関利用者 月額55,000円以下について運賃相当額を支給	異		7,039 千円	67,683 円
管理職手当	課長・局長・室長に支給 月額 給料月額×6%			2,899 千円	322,111 円
宿日直手当	週休日等の当直 4,200円/1回 月曜～金曜の当直 2,100円/1回			1,016 千円	21,167 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市区町村長	703,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額	
		(740,000 円)		874,000 円/	325,000 円
	助 役	570,000 円		680,000 円/	325,000 円
		(600,000 円)			
報 酬	収 入 役	532,000 円		612,000 円/	440,000 円
		(560,000 円)			
	議 長	323,000 円		380,000 円/	220,000 円
		(340,000 円)			
期 末 手 当	副 議 長	266,000 円		285,000 円/	176,000 円
		(280,000 円)			
	議 員	237,500 円		270,000 円/	152,800 円
		(250,000 円)			
退 職 手 当	市区町村長	(17年度支給割合)			
	助 役	3.35	月分		
備 考	収 入 役	(17年度支給割合)			
	議 長	3.35	月分		
退 職 手 当	副 議 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	議 員	給料月額×在職月数×550/100÷12			任期毎
	市区町村長	給料月額×在職月数×330/100÷12			任期毎
	助 役	給料月額×在職月数×310/100÷12			任期毎
備 考					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

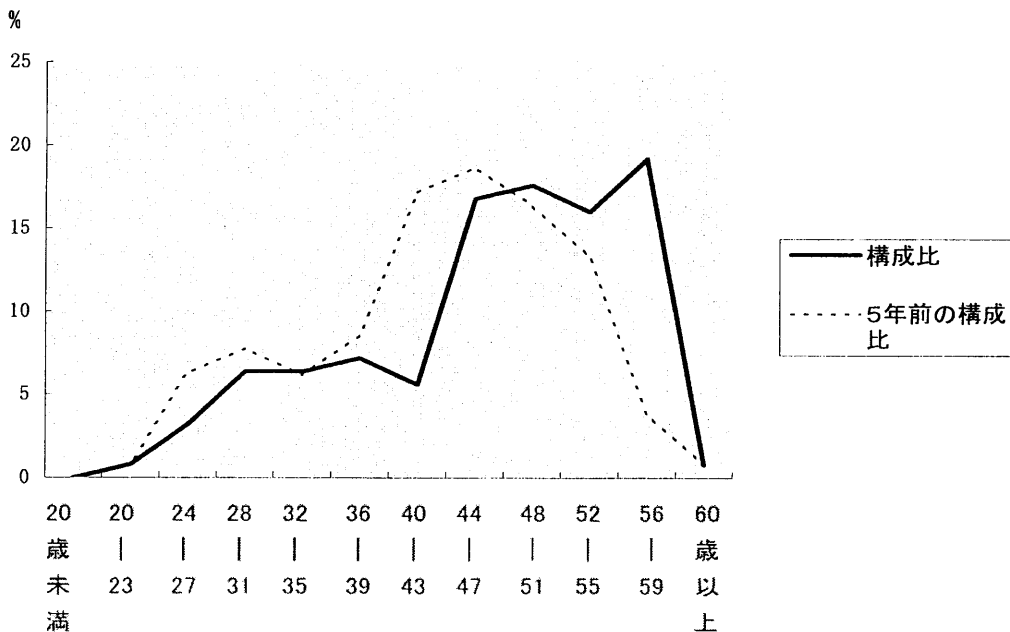
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
普通会計部門	議 会	2	2	0	収入役空席による出納室長の設置 保育士退職不補充 土木一般職員を公営企業部門へ 都市商工課の業務を農林商工課、建設課に移管したことによる減
	総 務	21	20	1	
	税 務	8	8	0	
	民 生	25	26	-1	
	衛 生	9	9	0	
一般行政部門	農林水産	10	10	0	
	商 工	2	2	0	
	土 木	7	11	-4	
	計	84	88	-4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.63 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.75 人)
	教育部門	31	31	0	
	消防部門				
	小 計	31	31	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.08 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.01 人)
公営企業計等部門	下水道	3		3	土木一般部門から公営企業下水道部門へ
	その他	7	7	0	
	小 計	10	7	3	
合 計		125	126	-1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.87 人
		[133]	[133]	[]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	4人	8人	8人	9人	7人	21人	22人	20人	24人	1人	125人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
126人	114人	△12人	△9.5%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
減員		1	3	5	7	9	25
増員		0	3	2	4	4	13
差引		△1	0	△3	△3	△5	△12
職員数	126	125	125	122	119	114	114

(注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。